

米中制裁・貿易規制の近時の動向を 踏まえたサプライチェーン管理

～中国の反外国制裁法の実施規定（2025年3月施行）や両用品の輸出管理規制等を踏まえ「板挟み」状態の日本企業の対応ポイントを解説～

おおさわ たかし

講師

大澤貴史 氏

牛島 総合法律事務所

パートナー 弁護士

販売期間 2026年1月31日（土）まで

（2025年10月9日（木）収録：約2時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、視聴ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

近時、米中をめぐる通商状況は依然高い緊張状態にあり、両国の輸出管理規制や制裁措置等との関係で、日本企業は難しい対応を迫られています。近時においても、米国におけるウイグル強制労働防止法などの人権侵害を理由とした輸出入管理、EARによる半導体関連の輸出管理強化、中国における反外国制裁法の制定とその執行、2025年3月の同法実施規定の公布、再輸出規制を含む両用品目輸出管理条例の2024年12月の施行など、日本企業のビジネスに大きな影響を及ぼし得る改正等が続いています。

例えば、米国と中国の双方と取引のある日本企業においては、米国の輸出管理規制等の外国法令などの遵守が、中国による反外国制裁法に基づく制裁の対象となるおそれがあるなど、「板挟み」となる事態が想定されることから、一方各規制の内容や関係性を正確に理解したうえで、コンプライアンス体制の見直しサプライチェーンの管理等を行うことが極めて重要です。

本セミナーでは、米中における制裁・貿易管理を巡る環境変化に適切に対応するため、各種規制の内容や最新の執行事例などの動向、対応上の留意点等について分かりやすく解説します。

1. 米国の輸出入管理規制・経済制裁の動向

- ・半導体分野をはじめとした輸出管理規制の強化
- ・近時の動向を踏まえたEAR規制対応の考え方（シーゲイト事例等）
- ・OFAC規制と海外企業への域外適用（米国当局コンプライアンスノート等）

2. 日本における外為法等の動向

- ・先端半導体の製造装置等に係る輸出管理強化
- ・キャッチオール規制の見直し等を内容とする外国為替令等の改正などの規制動向

3. 人権に着目した貿易管理

- ・人権抑圧へのアプローチ（人権侵害への制裁、貿易管理、人権DD）
- ・米国における貿易管理上の措置の動向（EARやウイグル強制労働防止法）
- ・日本における規制等の導入可能性

4. 中国の対抗措置等の動向

- ・反外国制裁法及び同法実施規定の概要と主な執行事例の分析
- ・輸出入管理法と両用品目（デュアルユース品目）輸出管理条例等

5. 日本企業に求められる対応

- ・コンプライアンス体制とサプライチェーンの見直し（オーバーコンプライアンスの回避等）
- ・個別取引・契約上の留意点（解除条項や取引実施前の検証等）

本セミナーにつきましては、講師と同業者、法律事務所所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【講師紹介】

2011年12月弁護士登録、2017年5月米国カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校修了（LL.M.）、2017年から2019年まで金融庁（マネロン・テロ資金供与対策企画室等、法令遵守等モニタリングチーム等）での勤務を経て、2020年1月より牛島総合法律事務所にて実務再開。AML/CFTや経済制裁、ビジネスと人権などのグローバルな対応が求められるコンプライアンス及び危機管理・不祥事案件のほか、M&Aや支配権争奪に係る紛争等に対応する。The Legal 500 Asia Pacific 2024のCorporate and M&A部門（independent local firms）において紹介（2024年）。関連する主な著作等として「マネロン・テロ資金供与対策の理論と実務」（共著、きんざい、2022年1月）、「近時の外為法関連規制の動向と経済制裁措置への対応ポイント」（The Finance・2024年3月19日）など。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>

Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2026年1月31日（土）まで

※収録日：2025年10月9日（木）【約2時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

28,000円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき25,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいてのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードもご利用いただけます。

ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ 信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

米中制裁・貿易規制の近時の動向を
踏まえたサプライチェーン管理

【アーカイブ】

参加申込書

FAX 03-5695-8005

年 月 日

弊社からのお知らせ、メルマガの送信を ☐ 受信する ☐ 受信しない 講師へのメールアドレス開示に ☐ 同意する ☐ 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 ☐ クレジットカード利用 セミナーコード 119a (Law-k901119a)	会社名	TEL FAX E-Mail		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。